

阿部 修人 著

『物価指数概論—指数・集計理論への招待』

日本評論社、2023年10月刊、A5判、344ページ、本体4,400円+税

2024年2月6日新聞報道（夕刊）・TVニュースにより「日本の実質賃金（1人当たり物価を考慮した実質）が2年連続減少した」ことが報じられた。実質賃金とは名目賃金を消費者物価指数で割った賃金である。これは単なる一例にすぎないが、ここしばらく日本のメディアではデフレーションをめぐる議論、金融政策の転換をめぐる議論などの中、総務省統計局が定期的に公表している消費者物価指数に関する話題は尽きない。では消費者物価指数とは何か？日本に暮らしている我々はごく常識として理解しているのだろうか？本書は「消費者物価指数（consumers price index、CPI）」という問題に関心のある多くの読者にとって、現在の日本で考えられるCPIについての良い書籍として、是非にも一読することを推奨したい。戦後まもなく経済統計の学会・実務界で活躍されていた森田優三氏による著書から数えて久しぶりの良書、と言うと不愉快に感じられる方々がいるかもしれない。本書は2024年の日本において経済・経営分野において重要な消費者物価指数をめぐる諸問題を包括的に論じた教科書でもある。

まずは本書の概略を紹介しておこう。まず第1章「序論：指数とは何か」から始まり、第2章「物価計測の歴史」においてラスパイレス、パーシェ、フィッシャーなど物価指数を考察した先駆者、経済学者が登場する。ある経済学部で統計学・経済統計学と題する科目を中村隆英他「経済統計入門」を頼りに講義したことのあつ評者だが、本書を一読してJevons指数、Dutot

指数、Törnqvist指数などの理解が不十分だったことを率直に認めておきたい。第3章「代表的な指数の特徴」、第4章「公理的アプローチ」、第5章「経済学的アプローチ」は現代に通じる物価指数における様々なアプローチ（公理的アプローチ、ミクロ経済学的アプローチ）の基礎を説明している。指数の説明には様々な公理が登場するが、公理と云うより規則と理解すべきだろう。続く第6章「最良指数」、第7章「ディビジア指数」、第8章「連鎖指数」、及び第10章「確率的アプローチ」の各章は現代の物価指数論において最近まで行われている理論的考察についてかなり分かりやすく説明している。コニユース（Konüs）による経済学的なアプローチ（効用関数から見るとラスパイレス指数の利用からバイアスが生じる問題など）、ラスパイレス指数・パーシェ指数の関係はかなりよく知られているものの、その後の経済学者Diewert氏によるSurrelative Index（最良指数）の理論については経済統計家にとっても十分に理解されているとは言えない。本書での解説は若干分かりにくいとことがあるとは言え、最近の国際的な物価指数を巡る議論を正しく理解することは重要だろう。数理的な説明は初等的なレベルにとどまっているので、経済学部の平均的學生や文系の公務員を含む読者にとっても大きな障害にはならないと思われる。次に物価指数を巡る各論として、第9章「財集合が変化する場合の物価指数」、第11章「地域物価指数の理論と実際」、第12章「エンゲルカーブを用いた物価

計測」が続いている。例えば国際的物価水準とPPP (purchasing power parity、購買力平価) に関する地域物価指数の議論などはこれから広く常識化すべき基本的内容と思われる。最後に第13章「指数・集計理論分析の今後の展望と期待」により全体の議論が締めくくられている。

幾つか気の付いたコメントを述べておこう。

第1には、本書により古くから物価指数をめぐる著名な経済学者による様々な議論があることが分かる。たとえ経済学部の経済学や経済統計の授業を聴講したとしてもラスパイレス、パーシェ、フィッシャーまでであり、著者の講義を聴く機会がない限り、本書で展開している多くの議論を聞く機会はありません。物価指数が満たすべきと期待される公理（ここでは一種のルール、規則と理解する）を挙げていくと、すべての尤もらしい公規則を満足する物価指数は存在しない、という解説は新鮮である。数理的には2時点間の n 財の価格・数量データは $4n$ 次元、物価指数は1個の数値とみると、あるべき指数については学術的研究としてこれまでに詳しく調べられているようである。

第2に伝統的には実際の物価指数は専門の調査員が定期的に行う調査に基づくが、日本でも多種多様な商品がコンビニ、スーパーマーケット、百貨店、量販店などで販売されている。従来からパソコンや自動車の価格に関する品質調整などの話題があっても日本のCPI推計にHedonic法などの統計的推定法がかなり取り入れられていることには理解が進んでいない。近年では商品の入れ替わりも激しくなる一方、ネットを利用した販売や決済もかなり一般的になってきている。飛行機代の早割、ホテル代、割引旅行パックなどが日常的に利用されている時代に消費者物価とは何か、CPIをどう測るべきなのか、帰属家賃はどう扱うのか、改めて根本的に考えてみる必要がありそうである。本書から

スーパーマーケットにおけるスキャンデータ（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどでの商品の購入時に得られるPOS (Point of Sales) 情報やwebデータ（インターネット上のwebサイトから得られる価格情報）による物価の計測をめぐる課題を学ぶことができるだろう。

最後のコメントになるが、本書で議論している物価指数の問題は単なる経済統計の技術的問題にとどまらず日本経済の動向やこの間の経済政策を巡る議論においてかなり重要な役割を担ってきている。一例に過ぎないが、日本銀行（の前総裁？）は消費者物価2%という数値を重要視、現時点での政府内の経済政策の議論の中でも重視されている。それでは2%と言う数値がどういう意味で確かな物価上昇なのか？ 政策当局は、日本における消費者物価の実際の計測や公表値の作成方法の実際的问题を十分に理解せずして経済政策を立案しているのではないだろうか？ 統計学的な観点からはある月にあるサンプリング法で得られた1つの数値の値そのものは不確実、点推定値である。したがって数値には必ず不確実性が伴うのでその不確実性をどう評価、考慮するかが重要な課題である。

本誌の読者には自分の懐具合の評価や消費者物価の動向には関心があるが、日本のCPIが実際にはどの様に作成されているかは十分に理解していない方も少なくないと想像する。また大学時代に経済学を学んでいたとしても、経済学の教科書には本書で論じているような物価をめぐる様々な論点を学ぶ機会はなかっただろう。2024年春の時点において、現在と将来の物価を考える上での貴重な材料として本書の一読を推奨する。

評者：国友 直人・くにとも なおと
(統計数理研究所特任教授、東京大学名誉教授)